

平成20年3月期 決算短信



平成20年5月9日

上場会社名 曾田香料株式会社 上場取引所 JQ
 コード番号 4965 URL <http://www.soda.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 光安 哲夫 TEL (03) 5645-7340
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部門長 (氏名) 中島 直文 配当支払開始予定日 平成20年6月26日
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,709	2.9	2,393	29.2	2,419	27.9	1,497	24.1
19年3月期	18,179	△1.7	1,852	9.8	1,892	10.2	1,207	15.3

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	149	82	—	—	15.0	13.4	12.8
19年3月期	120	75	—	—	13.7	10.9	10.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 14百万円 19年3月期 19百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭
20年3月期	18,153	—	10,642	—	58.6	1,064	49
19年3月期	17,962	—	9,307	—	51.8	931	01

(参考) 自己資本 20年3月期 10,642百万円 19年3月期 9,307百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	1,994	△514	△919	2,949
19年3月期	1,902	△871	△729	2,391

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金 総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	百万円	%
19年3月期	6	00	6	00	119	9.9
20年3月期	6	00	10	00	159	10.7
21年3月期(予想)	10	00	10	00	—	12.9

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	9,900	6.6	1,200	3.5	1,200	3.5	740	3.9	74	02
通 期	20,200	8.0	2,500	4.5	2,510	3.7	1,550	3.5	155	04

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 有
- (注) 詳細は19ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 10,000,000株 19年3月期 10,000,000株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 2,710株 19年3月期 2,710株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	18,488	2.7	2,289	27.9	2,331	26.7	1,455	22.7
19年3月期	17,995	△1.8	1,789	9.0	1,840	9.7	1,185	15.1

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	145	54	—	—
19年3月期	118	63	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	17,505		10,123		57.8	1,012	58	
19年3月期	17,325		8,819		50.9	882	17	

(参考) 自己資本 20年3月期 10,123百万円 19年3月期 8,819百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	9,800	6.9	1,150	3.8	1,190	4.6	740	4.0	74	02
通 期	20,000	8.2	2,400	4.8	2,440	4.6	1,520	4.5	152	04

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、年度前半は輸出の増加と企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、景気は緩やかな回復基調を持続しましたが、年度後半は原油をはじめとする原材料価格の高騰、米国サブプライムローン問題に端を発した株価の下落や円高・ドル安問題などが生じ、国内景気は減速感が強まってまいりました。

香料業界におきましても、国内市場の売上は伸び悩んでおり、販売競争が激化するなかで原材料価格の上昇も加わり、厳しい環境が続きました。

このような状況下、当社グループはフレグランス、フレーバー、合成香料・ケミカルの3事業部門ごとに持続的な収益拡大に努め、生産・販売・研究・開発が一体となって、製品開発における顧客ニーズへの対応力を強化し、自社製品の売上高増加に注力いたしました。そして、生産性の向上や総費用の見直しなどの各種施策にも積極的に取り組み、事業収益の向上と経営の効率化に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高のうち自社製品につきましては、フレグランス、フレーバーが好調に推移し、合成香料・ケミカルも大幅に拡大したことから、前連結会計年度比 15.8%増加して 14,466百万円となりました。全体の売上高は、採算等を重視して仕入れ商品を減らしたことから、18,709百万円(前連結会計年度比 2.9%増)となりました。

利益につきましては、自社製品の拡販を積極的に進めたことや、原燃料価格が上昇する中で製造原価低減・経費節減に努めたことから収益性が向上し、営業利益は 2,393百万円(同 29.2%増)、経常利益は 2,419百万円(同 27.9%増)、当期純利益も 1,497百万円(同 24.1%増)となり、各利益とも平成15年度比で2倍を超え、4期連続で過去最高益を更新しました。

部門別売上高につきましては、フレグランス部門は、国内向けでは主力のシャンプー・リンス等の頭髮用化粧品香料が伸長し、アジア向け調合香料の輸出も伸び、全体では 1,829百万円(同 9.6%増)となりました。フレーバー部門は、仕入れ商品の取扱いを減らしたことから、全体では 7,674百万円(同 10.4%減)となりましたが、自社製品は紅茶、果実・乳酸菌飲料用等が伸びたことから、5,051百万円(同 5.9%増)となりました。合成香料・ケミカル部門のうち合成香料は海外向けを中心に続伸し、ケミカル製品も液晶関連材料が拡大したことから、部門全体の売上高は 9,201百万円(同 15.9%増)となりました。

(中期経営計画等の進捗状況)

平成18年度にスタートした3ヵ年(平成18~20年度)の「中期経営課題」のうち、最終年度の経営数値着地目標(営業利益:20億円以上等)につきましては、既に平成19年度に前倒しで達成できましたので、今後はこれを踏まえて、利益水準と財務諸比率の更なる向上を目指してまいります。

(次期の見通し)

今後のわが国経済は、欧米を中心とする世界経済の減速や、原材料価格の高騰が続き、予断を許さない状況が続くものと思われます。香料業界におきましても、国内需要が伸び悩む中で販売競争は益々激化しており厳しい経営環境が続くものと思われます。

当社グループといたしましては、これまで構築した事業基盤をベースに事業構造の革新と事業拡大を更に推し進め国内市場でのシェアアップを図るとともに、急速に需要が拡大している中国・東南アジア市場での事業拡大を積極的に推進してまいります。そして、事業体質を強化し、更なる高収益企業への飛躍を目指してまいります。

次期(平成20年度)の業績につきましては、連結売上高 20,200百万円(当連結会計年度比 8.0%増)、連結営業利益 2,500百万円(同 4.5%増)、連結経常利益 2,510百万円(同 3.7%増)、連結当期純利益 1,550百万円(同 3.5%増)を予想しております。

(注記) 当社グループは、単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、事業の種類別セグメント情報はありません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 190百万円増加し、18,153百万円となりました。主な内容は、現金及び預金の増加 558百万円と、受取手形及び売掛金の減少 204百万円及び投資有価証券の減少 262百万円です。

(負債)

当連結会計年度末における負債の残高は、前連結会計年度末と比較して 1,143百万円減少し、7,511百万円となりました。主な内容は、未払法人税等の増加 218百万円と、支払手形及び買掛金の減少 601百万円及び借入金の減少 800百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末と比較して 1,334百万円増加し、10,642百万円となりました。主な内容は、利益剰余金の増加 1,377百万円です。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 558百万円増加し、2,949百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 1,994百万円（前連結会計年度比 92百万円の増加）となりました。これは主に、仕入債務の減少（601百万円）はありましたが、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ大幅に増加し 2,415百万円となったことや、売上債権の減少（204百万円）によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は 514百万円（同 357百万円の支出減）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出（619百万円）が前連結会計年度に比べ 267百万円減少したことと、投資有価証券の売却による収入（161百万円）が前連結会計年度に比べ 94百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は 919百万円（同 189百万円の支出増）となりました。これは主に短期借入金の返済による支出（800百万円）が前連結会計年度に比べ 200百万円増加したことによるものです。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	49.0	51.8	58.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.0	57.3	49.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.0	1.3	0.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	59.6	124.9	112.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題と考えており、業績の動向、財務体質、配当性向等を勘案しつつ、株主の皆様のご期待に沿うべく安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社は、事業構造の革新と事業拡大に積極的に取り組んでおり、設備の新增設、研究開発投資を活発に進めております。この観点から、内部留保につきましても、今後の継続的な事業の成長・発展のために、各部門に必要な設備投資を中心として、有効活用してまいりたいと考えております。

こうした方針のもと、当期の期末配当金につきましては、業績の動向、配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご支援・ご期待にお応えするため、1株当たりの期末配当金を4円増配し10円とする予定であります。これにより、中間配当金の6円と合わせた1株当たり年間配当金は16円となります。（本日発表の「平成20年3月期 期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください）

なお、本件は平成20年6月25日に開催予定の当社第36回定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当につきましては、引き続き順調な利益が見込まれることから、中間配当金10円、期末配当金10円、年間で1株当たり20円の配当とさせていただく予定であり、当期に比べさらに4円の増配となる予定であります。

(4) 事業等のリスク

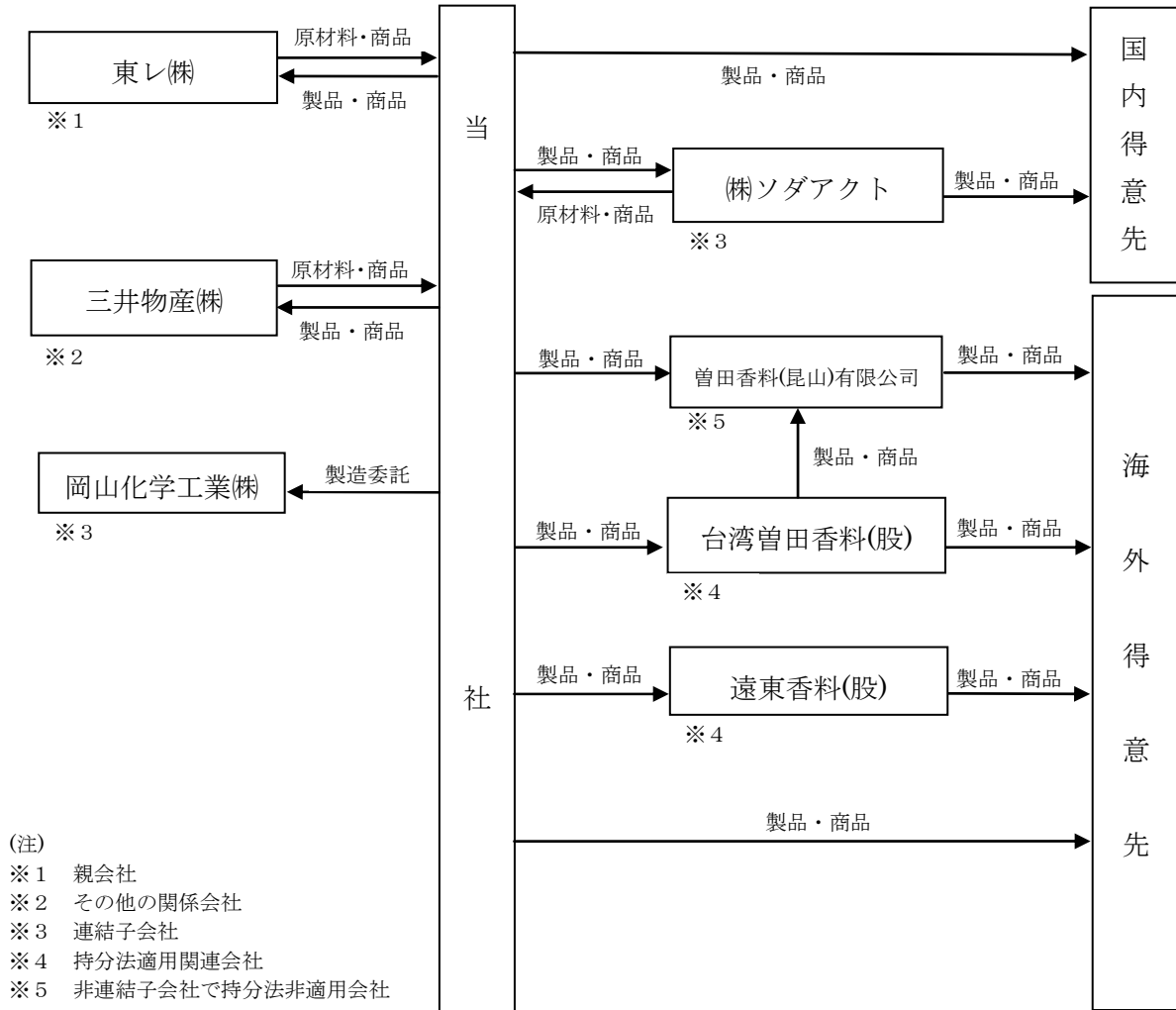
当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に充分努める所存であります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

- ①当社グループの主力製品であるフレーバーについては、需要期の夏場などに天候不順（冷夏等）が生じることがあります。この場合、売上高及び収益等に影響を受ける場合があります。
- ②当社グループは、生産活動の中断により生じる被害を最小限に抑えるため、製造設備に対し定期的な防災点検や安全のための設備投資を行っています。しかしながら、突発的に発生する災害や地震等の天災、不慮の事故等の影響で、製造設備等が被害を被った場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。
- ③当社グループは積極的に海外展開を進めており、売上高に占める海外売上高は年々増加しております。このため、為替相場の変動によっては、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。
- ④当社グループはグローバルな営業活動を展開しており、特に東アジア市場に注力しております。今後特定国の経済情勢や政治的な変動、法律・規制の変更等により、当社グループの業績に影響を受ける場合があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（曾田香料株式会社）及び親会社（東レ株式会社）、その他の関係会社1社、子会社3社、関連会社3社により構成されており、フレーバー、フレグランス、合成香料・ケミカルの製造・販売を主な事業内容としております。当社グループの事業系統図及び主な事業内容は次のとおりであります。当社グループの事業は単一セグメントのため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

事業系統図は下記のとおりであります。



主な事業内容は下記のとおりであります。

会社名	事業内容
東レ株式会社	繊維、プラスチック・ケミカル、情報通信材料・機器、炭素繊維複合材料、環境・エンジニアリング、ライフサイエンスその他の製造及び販売
三井物産株式会社	総合商社
岡山化学工業株式会社	各種香料の下請製造
株式会社ソダアクト	各種香料の販売
台湾曾田香料股份有限公司	各種香料の製造及び販売
遠東香料股份有限公司	各種香料の販売
曾田香料(昆山)有限公司	各種香料の製造及び販売

なお、最近の有価証券報告書（平成19年6月26日提出）における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略及び(4) 会社の対処すべき課題につきましては、平成19年3月期決算短信(平成19年5月9日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.soda.co.jp/ir/index.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しております。

(6) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産	※3					
1. 現金及び預金			2,391,519		2,949,677	
2. 受取手形及び売掛金			3,896,968		3,692,891	
3. たな卸資産			4,521,059		4,530,037	
4. 繰延税金資産			230,308		251,522	
5. その他			86,556		140,865	
6. 貸倒引当金			△13,207		△5,560	
流動資産合計		11,113,204	61.9	11,559,433	63.7	
II 固定資産						
(1)有形固定資産						
1. 建物及び構築物		4,345,977		4,423,494		
減価償却累計額		2,840,670	1,505,306	2,958,037	1,465,457	
2. 機械装置及び運搬具		8,117,420		8,536,897		
減価償却累計額		6,526,244	1,591,175	6,942,035	1,594,861	
3. 土地			1,560,007		1,567,456	
4. 建設仮勘定			48,071		63,246	
5. その他		1,227,208		1,279,170		
減価償却累計額		1,068,800	158,407	1,104,214	174,955	
有形固定資産合計			4,862,967	27.1	4,865,977	26.8
(2)無形固定資産			82,897	0.4	38,756	0.2
(3)投資その他の資産						
1. 投資有価証券	※1		1,081,364		818,470	
2. 繰延税金資産			651,598		672,025	
3. その他			170,812		199,076	
投資その他の資産合計			1,903,774	10.6	1,689,573	9.3
固定資産合計			6,849,639	38.1	6,594,308	36.3
資産合計			17,962,844	100.0	18,153,741	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債	※3				
1. 支払手形及び買掛金		2,665,514		2,063,632	
2. 短期借入金		1,700,000		1,500,000	
3. 未払法人税等		393,615		611,700	
4. 賞与引当金		388,900		453,892	
5. 役員賞与引当金		13,931		14,216	
6. その他		759,279		814,602	
流動負債合計		5,921,241	33.0	5,458,043	30.1
II 固定負債					
1. 長期借入金		700,000		100,000	
2. 退職給付引当金	1,905,016		1,830,197		
3. 役員退職慰労引当金	112,566		122,030		
4. その他	16,448		1,448		
固定負債合計	2,734,030	15.2	2,053,676	11.3	
負債合計	8,655,272	48.2	7,511,720	41.4	
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金	1,490,000	8.3	1,490,000	8.2	
2. 資本剰余金	1,456,855	8.1	1,456,855	8.0	
3. 利益剰余金	6,173,918	34.4	7,551,700	41.6	
4. 自己株式	△1,523	△0.0	△1,523	△0.0	
株主資本合計	9,119,249	50.8	10,497,032	57.8	
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金	221,051	1.2	155,224	0.9	
2. 繰延ヘッジ損益	△4,437	△0.0	29,975	0.1	
3. 為替換算調整勘定	△28,291	△0.2	△40,210	△0.2	
評価・換算差額等合計	188,322	1.0	144,989	0.8	
純資産合計	9,307,572	51.8	10,642,021	58.6	
負債純資産合計	17,962,844	100.0	18,153,741	100.0	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高			18,179,627	100.0		18,709,854	100.0
II 売上原価			12,624,349	69.4		12,556,881	67.1
売上総利益			5,555,278	30.6		6,152,972	32.9
III 販売費及び一般管理費	※1						
1. 荷造運送費		260,465			256,028		
2. 役員報酬		159,569			149,160		
3. 給料手当		1,329,948			1,341,846		
4. 賞与引当金繰入額		231,821			286,531		
5. 役員賞与引当金繰入額		13,931			14,216		
6. 退職給付費用		174,217			164,919		
7. 役員退職慰労引当金繰入額		32,625			29,197		
8. 福利厚生費		317,471			324,451		
9. 賃借料		266,574			275,416		
10. その他		915,727	3,702,352	20.4	918,037	3,759,805	20.1
営業利益			1,852,925	10.2		2,393,167	12.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		3,920			6,792		
2. 受取配当金		11,544			13,698		
3. 持分法による投資利益		19,245			14,116		
4. その他		28,673	63,382	0.3	37,315	71,923	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,980			17,958		
2. 債権譲渡損		6,802			9,026		
3. その他		2,382	24,164	0.1	18,326	45,311	0.3
經常利益			1,892,143	10.4		2,419,779	12.9
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		46,379			11,752		
2. 貸倒引当金戻入益		—	46,379	0.2	1,627	13,379	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別損失							
1. 固定資産除却損	※2	22,004	22,004	0.1	17,250	17,250	0.1
税金等調整前当期純利益			1,916,518	10.5		2,415,908	12.9
法人税、住民税及び事業税		683,808			938,238		
法人税等調整額		25,557	709,366	3.9	△20,079	918,158	4.9
当期純利益			1,207,152	6.6		1,497,749	8.0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	5,110,444	△1,523	8,055,775
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△69,981		△69,981
剰余金の配当			△59,983		△59,983
役員賞与(注)			△13,714		△13,714
当期純利益			1,207,152		1,207,152
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,063,474	-	1,063,474
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	6,173,918	△1,523	9,119,249

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	-	△30,780	234,583	8,290,359
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)					△69,981
剰余金の配当					△59,983
役員賞与(注)					△13,714
当期純利益					1,207,152
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△44,313	△4,437	2,489	△46,261	△46,261
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△44,313	△4,437	2,489	△46,261	1,017,212
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	△28,291	188,322	9,307,572

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	6,173,918	△1,523	9,119,249
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△119,967		△119,967
当期純利益			1,497,749		1,497,749
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	1,377,782	—	1,377,782
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	7,551,700	△1,523	10,497,032

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	△28,291	188,322	9,307,572
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△119,967
当期純利益					1,497,749
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)	△65,827	34,412	△11,918	△43,333	△43,333
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△65,827	34,412	△11,918	△43,333	1,334,448
平成20年3月31日 残高 (千円)	155,224	29,975	△40,210	144,989	10,642,021

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動による キャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,916,518	2,415,908
減価償却費		681,189	728,253
固定資産除却損		17,718	7,902
持分法投資利益		△19,245	△14,116
貸倒引当金の増加(△減 少)額		3,750	△7,646
賞与引当金の増加額		8,981	64,991
役員賞与引当金の増加額		13,931	285
退職給付引当金の減少額		△66,884	△65,354
受取利息及び受取配当金		△15,464	△20,490
支払利息		14,980	17,958
投資有価証券売却益		△46,379	△11,752
売上債権の減少(△増 加)額		△320,998	204,076
たな卸資産の増加額		△385,016	△8,977
その他流動資産の減少額		34,189	—
仕入債務の増加(△減 少)額		685,129	△601,882
その他流動負債の増加額		64,700	—
役員賞与の支払額		△13,714	—
その他		—	△10,876
小計		2,573,387	2,698,278
利息及び配当金の受取額		33,390	37,409
利息の支払額		△15,238	△17,735
法人税等の支払額		△688,976	△723,153
営業活動によるキャッシ ュ・フロー		1,902,563	1,994,798

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動による キャッシュ・フロー			
投資有価証券の取得による支出		△45,620	△12,700
投資有価証券の売却による収入		67,000	161,200
有形固定資産の取得による支出		△886,272	△619,181
無形固定資産の取得による支出		△11,281	△15,189
その他		4,205	△28,614
投資活動による キャッシュ・フロー		△871,969	△514,486
III 財務活動による キャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		△600,000	△800,000
配当金の支払額		△129,741	△119,644
財務活動による キャッシュ・フロー		△729,741	△919,644
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		96	△2,509
V 現金及び現金同等物の増加 額		300,948	558,158
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		2,090,570	2,391,519
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※	2,391,519	2,949,677

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 当社の子会社のうち、岡山化学工業(株)、(株)ソダアクトの2社を連結の範囲に含めております。 中国国内にある子会社、曾田香料(昆山)有限公司は、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められますが、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 同左</p>
<p>2. 持分法の適用に関する事項 当社の関連会社は、台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)他1社の3社であります。 台湾曾田香料(股)及び遠東香料(股)の2社について持分法を適用しております。なお、非連結子会社である曾田香料(昆山)有限公司他1社については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>2. 持分法の適用に関する事項 同左</p>
<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ. 棚卸資産 製品、仕掛品、貯蔵品 ……総平均法による原価法 原材料、商品 ……移動平均法による原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ. 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ロ. 棚卸資産 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8－50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4－8年</td> </tr> </table> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p>従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,931千円減少しております。</p>	建物及び構築物	8－50年	機械装置及び運搬具	4－8年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>イ. 有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="width: 70%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8－50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">4－8年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益が37,095千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が37,648千円減少しております。</p> <p>ロ. 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ. 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ロ. 賞与引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>ハ. 役員賞与引当金</p> <p>当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	建物及び構築物	8－50年	機械装置及び運搬具	4－8年
建物及び構築物	8－50年								
機械装置及び運搬具	4－8年								
建物及び構築物	8－50年								
機械装置及び運搬具	4－8年								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>ニ. 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。 ハ. ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>ニ. 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ. 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 イ. ヘッジ会計の方法 同左 ロ. ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ハ. ヘッジ方針 同左</p> <p>ニ. ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ. 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなります。</p>	<p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は9,312,009千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>「債権譲渡損」は、前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「債権譲渡損」の金額は4,238千円であります。</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動資産の減少額」(当連結会計年度 △740千円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増加額」(当連結会計年度 4,864千円)は、その重要性が低くなったことから、当連結会計年度においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 229,600千円</p> <p>2. _____</p> <p>※3. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">受取手形 72,914千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手形 103,677千円</p>	<p>※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式) 214,462千円</p> <p>2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 130,300千円</p> <p>※3. _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 研究開発費は、988,107千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 7,379千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 10,696</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 3,928</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 22,004千円</p>	<p>※1. 研究開発費は、971,721千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※2. 固定資産除却損の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">建物及び構築物 9,938千円</p> <p style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具 5,724</p> <p style="padding-left: 20px;">その他 1,587</p> <hr style="width: 100%;"/> <p style="text-align: right;">計 17,250千円</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	69,981	7	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月8日 取締役会	普通株式	59,983	6	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,983	利益剰余金	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	10,000	—	—	10,000
合計	10,000	—	—	10,000
自己株式				
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	59,983	6	平成19年3月31日	平成19年6月27日
平成19年11月9日 取締役会	普通株式	59,983	6	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり、決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	99,972	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 2,391,519千円	現金及び預金勘定 2,949,677千円
現金及び現金同等物 2,391,519千円	現金及び現金同等物 2,949,677千円

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社グループは単一セグメントに属する香料の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

最近2連結会計年度の海外売上高は次のとおりであります。

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	I 海外売上高（千円）	2,025,994	1,617,727	715,871	163,793	4,523,387
	II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	18,179,627
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	11.2	8.9	3.9	0.9	24.9

	海外売上高	アジア	欧州	北米	その他	計
当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	I 海外売上高（千円）	2,445,558	1,705,324	731,533	210,039	5,092,455
	II 連結売上高（千円）	—	—	—	—	18,709,854
	III 連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	13.1	9.1	3.9	1.1	27.2

(注) 1. 地域は地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア…中国、韓国、台湾
- (2) 欧州……スイス、英国、フランス
- (3) 北米……米国、カナダ
- (4) その他…南米、オセアニア

3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(関連当事者との取引)

関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">158,282</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">17,900</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">33,639</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">8,258</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">768,222</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">45,814</td> </tr> <tr> <td>施設会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">40,389</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">25,709</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,098,216</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△50,359</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,047,857</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>圧縮記帳積立金</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">12,756</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">151,716</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">450</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">165,950</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">881,907</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">230,308千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">651,598千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△4.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">37.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	158,282	未払社会保険料	17,900	未払事業税	33,639	棚卸資産未実現利益	8,258	退職給付引当金	768,222	役員退職慰労引当金	45,814	施設会員権評価損	40,389	その他	25,709	繰延税金資産小計	1,098,216	評価性引当額	△50,359	繰延税金資産合計	1,047,857	繰延税金負債		圧縮記帳積立金	1,026	特別償却準備金	12,756	その他有価証券評価差額金	151,716	その他	450	繰延税金負債合計	165,950	繰延税金資産純額	881,907	流動資産－繰延税金資産	230,308千円	固定資産－繰延税金資産	651,598千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0	住民税均等割等	0.6	法人税額等の特別控除額	△4.6	その他	△0.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">184,172</td> </tr> <tr> <td>未払社会保険料</td> <td style="text-align: right;">21,290</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">49,700</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産未実現利益</td> <td style="text-align: right;">9,511</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">739,195</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">54,831</td> </tr> <tr> <td>施設会員権評価損</td> <td style="text-align: right;">39,554</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,164</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,114,421</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△44,441</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,069,979</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">18,584</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">106,536</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">20,573</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">736</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">146,431</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">923,548</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">251,522千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">672,025千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right;">(%)</td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.7</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>法人税額等の特別控除額</td> <td style="text-align: right;">△3.5</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38.0</td> </tr> </table>	繰延税金資産	(千円)	賞与引当金	184,172	未払社会保険料	21,290	未払事業税	49,700	棚卸資産未実現利益	9,511	退職給付引当金	739,195	役員退職慰労引当金	54,831	施設会員権評価損	39,554	その他	16,164	繰延税金資産小計	1,114,421	評価性引当額	△44,441	繰延税金資産合計	1,069,979	繰延税金負債		特別償却準備金	18,584	その他有価証券評価差額金	106,536	繰延ヘッジ損益	20,573	その他	736	繰延税金負債合計	146,431	繰延税金資産純額	923,548	流動資産－繰延税金資産	251,522千円	固定資産－繰延税金資産	672,025千円		(%)	法定実効税率	40.7	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	住民税均等割等	0.4	法人税額等の特別控除額	△3.5	その他	△0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																				
賞与引当金	158,282																																																																																																																				
未払社会保険料	17,900																																																																																																																				
未払事業税	33,639																																																																																																																				
棚卸資産未実現利益	8,258																																																																																																																				
退職給付引当金	768,222																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	45,814																																																																																																																				
施設会員権評価損	40,389																																																																																																																				
その他	25,709																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,098,216																																																																																																																				
評価性引当額	△50,359																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,047,857																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
圧縮記帳積立金	1,026																																																																																																																				
特別償却準備金	12,756																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	151,716																																																																																																																				
その他	450																																																																																																																				
繰延税金負債合計	165,950																																																																																																																				
繰延税金資産純額	881,907																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	230,308千円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	651,598千円																																																																																																																				
	(%)																																																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0																																																																																																																				
住民税均等割等	0.6																																																																																																																				
法人税額等の特別控除額	△4.6																																																																																																																				
その他	△0.7																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.0																																																																																																																				
繰延税金資産	(千円)																																																																																																																				
賞与引当金	184,172																																																																																																																				
未払社会保険料	21,290																																																																																																																				
未払事業税	49,700																																																																																																																				
棚卸資産未実現利益	9,511																																																																																																																				
退職給付引当金	739,195																																																																																																																				
役員退職慰労引当金	54,831																																																																																																																				
施設会員権評価損	39,554																																																																																																																				
その他	16,164																																																																																																																				
繰延税金資産小計	1,114,421																																																																																																																				
評価性引当額	△44,441																																																																																																																				
繰延税金資産合計	1,069,979																																																																																																																				
繰延税金負債																																																																																																																					
特別償却準備金	18,584																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	106,536																																																																																																																				
繰延ヘッジ損益	20,573																																																																																																																				
その他	736																																																																																																																				
繰延税金負債合計	146,431																																																																																																																				
繰延税金資産純額	923,548																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	251,522千円																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	672,025千円																																																																																																																				
	(%)																																																																																																																				
法定実効税率	40.7																																																																																																																				
(調整)																																																																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																																																																																				
住民税均等割等	0.4																																																																																																																				
法人税額等の特別控除額	△3.5																																																																																																																				
その他	△0.3																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.0																																																																																																																				

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	(1)株式	304,386	678,192	373,805	310,274	575,075	264,801
	(2)債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	304,386	678,192	373,805	310,274	575,075	264,801
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え ないもの	(1)株式	9,103	8,066	△1,037	15,917	12,876	△3,040
	(2)債券						
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	(3)その他	—	—	—	—	—	—
	小計	9,103	8,066	△1,037	15,917	12,876	△3,040
合計		313,490	686,258	372,768	326,191	587,952	261,760

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券 非上場株式	165,504	16,056
合計	165,504	16,056

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
67,000	46,379	—	161,200	11,752	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法等については、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 先物為替予約取引は、為替変動によるリスクを有しております。なお、取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 先物為替予約取引は、「社内規程」に従い、外貨建取引発生部署が起案し、経理部主管のもと稟議決済を受けた後、実行することとなっております。毎月の為替予約状況は、外貨建取引発生部署の部門長が経営会議においてその報告を行うこととなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>当社グループの利用しているデリバティブ取引にはヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。</p>	同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金を設けております。
 なお、適格退職年金は昭和38年5月に設立し、退職給与の一部（50%）を移行しております。この移行部分
 は平成9年7月より65%に変更しております。

2. 退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①退職給付債務	△4,241,591	△4,192,516
②年金資産	2,348,968	1,997,724
③未積立退職給付債務(①+②)	△1,892,622	△2,194,791
④未認識数理計算上の差異	△12,394	364,593
⑤連結貸借対照表計上純額(③+④)	△1,905,016	△1,830,197
⑥前払年金費用	—	—
⑦退職給付引当金(⑤-⑥)	△1,905,016	△1,830,197

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	金額(千円)	金額(千円)
①勤務費用	185,951	181,823
②利息費用	99,797	99,193
③期待運用収益	△53,406	△56,375
④数理計算上の差異の費用処理額	44,939	40,180
⑤退職給付費用(①+②+③+④)	277,282	264,821

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分法	期間定額法	期間定額法
②割引率(%)	2.4	2.4
③期待運用収益率(%)	2.4	2.4
④数理計算上の差異の処理年数(年)	10	10

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	931円01銭	1株当たり純資産額	1,064円49銭
1株当たり当期純利益金額	120円75銭	1株当たり当期純利益金額	149円82銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,207,152	1,497,749
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,207,152	1,497,749
期中平均株式数(株)	9,997,290	9,997,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日)		第36期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		2,002,370		2,506,660	
2. 受取手形	※3	428,169		220,014	
3. 売掛金	※1	3,368,424		3,402,513	
4. 商品		26,413		40,092	
5. 製品		1,656,532		1,631,336	
6. 原材料		1,207,031		1,147,773	
7. 仕掛品		1,563,208		1,648,421	
8. 貯蔵品		50,768		51,240	
9. 前渡金		4,445		—	
10. 前払費用		61,445		82,854	
11. 繰延税金資産		195,035		215,925	
12. その他		39,865		72,237	
13. 貸倒引当金		△10,000		△3,000	
流動資産合計		10,593,708	61.1	11,016,069	62.9
II 固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物		3,429,950		3,478,515	
減価償却累計額		2,146,168	1,283,782	2,241,758	1,236,756
2. 構築物		913,146		943,153	
減価償却累計額		692,321	220,824	714,706	228,446
3. 機械及び装置		7,868,197		8,283,024	
減価償却累計額		6,301,921	1,566,275	6,710,946	1,572,077
4. 車両運搬具		211,722		216,372	
減価償却累計額		188,698	23,024	195,088	21,284
5. 工具器具備品		1,222,374		1,277,701	
減価償却累計額		1,064,371	158,003	1,102,931	174,769
6. 土地			1,560,007		1,567,456
7. 建設仮勘定			48,071		63,246
有形固定資産合計		4,859,989	28.1	4,864,038	27.8

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日)		第36期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア		81,511		37,370	
2. その他		436		436	
無形固定資産合計		81,947	0.5	37,806	0.2
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券		851,763		604,008	
2. 関係会社株式		170,889		170,889	
3. 出資金		460		460	
4. 長期前払費用		424		30,316	
5. 繰延税金資産		606,622		623,836	
6. 差入保証金		133,086		131,433	
7. その他		27,007		27,007	
投資その他の資産合計		1,790,253	10.3	1,587,951	9.1
固定資産合計		6,732,190	38.9	6,489,796	37.1
資産合計		17,325,898	100.0	17,505,865	100.0

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日)		第36期 (平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	※3	472,272		333,700	
2. 買掛金	※1	2,180,249		1,716,418	
3. 短期借入金		1,700,000		900,000	
4. 1年以内返済予定の 長期借入金		—		600,000	
5. 未払金	※1	477,100		509,373	
6. 未払費用		132,659		141,395	
7. 未払法人税等		350,000		584,000	
8. 未払消費税等		6,352		20,464	
9. 前受金		1,860		10,364	
10. 預り金		32,211		43,999	
11. 賞与引当金		335,000		398,000	
12. 役員賞与引当金		11,650		12,000	
13. 設備関係支払手形		192,770		190,157	
14. その他		7,891		724	
流動負債合計		5,900,018	34.1	5,460,597	31.2
II 固定負債					
1. 長期借入金		700,000		100,000	
2. 退職給付引当金		1,796,483		1,721,123	
3. 役員退職慰労引当金		93,603		99,689	
4. その他		16,448		1,448	
固定負債合計		2,606,534	15.0	1,922,260	11.0
負債合計		8,506,552	49.1	7,382,858	42.2

区分	注記 番号	第35期 (平成19年3月31日)		第36期 (平成20年3月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			1,490,000	8.6	1,490,000	8.5
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		1,456,855			1,456,855	
資本剰余金合計			1,456,855	8.4	1,456,855	8.3
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		118,998			118,998	
(2) その他利益剰余金						
圧縮記帳積立金		1,494			—	
特別償却準備金		18,586			27,077	
別途積立金		4,000,000			5,000,000	
繰越利益剰余金		1,518,320			1,846,400	
利益剰余金合計			5,657,400	32.7	6,992,476	39.9
4. 自己株式			△1,523	△0.0	△1,523	△0.0
株主資本合計			8,602,732	49.7	9,937,808	56.7
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			221,051	1.2	155,224	0.9
2. 繰延ヘッジ損益			△4,437	△0.0	29,975	0.2
評価・換算差額等合計			216,614	1.2	185,199	1.1
純資産合計			8,819,346	50.9	10,123,007	57.8
負債純資産合計			17,325,898	100.0	17,505,865	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1. 製品売上高		12,387,867			14,313,145		
2. 商品売上高		5,607,865	17,995,733	100.0	4,175,616	18,488,762	100.0
II 売上原価							
1. 期首製品たな卸高		1,398,170			1,656,532		
2. 期首商品たな卸高		107,452			26,413		
3. 当期製品製造原価		7,846,660			8,797,392		
4. 当期商品仕入高		5,027,013			3,841,068		
合計		14,379,296			14,321,405		
5. 他勘定へ振替高	※1	17,207			28,250		
6. 期末製品たな卸高		1,656,532			1,631,336		
7. 期末商品たな卸高		26,413	12,679,143	70.5	40,092	12,621,726	68.3
売上総利益			5,316,589	29.5		5,867,035	31.7
III 販売費及び一般管理費	※2						
1. 販売手数料		103,479			86,060		
2. 荷造運送費		259,008			254,631		
3. 役員報酬		125,924			114,480		
4. 給料手当		1,288,118			1,296,242		
5. 賞与引当金繰入額		217,481			270,719		
6. 役員賞与引当金繰入額		11,650			12,000		
7. 退職給付費用		171,223			164,323		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		26,856			23,659		
9. 福利厚生費		287,268			292,963		
10. 旅費交通費		112,939			129,831		
11. 減価償却費		117,260			122,461		
12. 賃借料		251,495			262,005		
13. 試験研究費		31,883			42,046		
14. その他		522,267	3,526,856	19.6	506,387	3,577,812	19.3
営業利益			1,789,732	9.9		2,289,223	12.4

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		百分比 (%)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
IV 営業外収益	※3			0.4			0.5
1. 受取利息		3,910			6,765		
2. 受取配当金		46,635			49,435		
3. その他		24,782	75,329		32,031	88,232	
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,720			19,101		
2. 債権譲渡損		6,802			9,026		
3. その他		2,382	24,905	0.1	17,428	45,556	0.3
経常利益			1,840,156	10.2		2,331,899	12.6
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益		46,379			11,752		
2. 貸倒引当金戻入益		—	46,379	0.3	980	12,732	0.1
VII 特別損失	※4						
1. 固定資産除却損		22,004	22,004	0.1	16,266	16,266	0.1
税引前当期純利益			1,864,532	10.4		2,328,365	12.6
法人税、住民税及び事業税		635,683			889,865		
法人税等調整額		42,901	678,584	3.8	△16,543	873,322	4.7
当期純利益			1,185,947	6.6		1,455,043	7.9

製造原価明細書

区分	注記 番号	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		4,938,060	62.4	5,781,603	65.1
II 労務費	※2	1,076,936	13.6	1,101,431	12.4
III 経費	※3	1,894,133	24.0	2,002,321	22.5
当期総製造費用		7,909,130	100.0	8,885,355	100.0
期首仕掛品たな卸高		1,503,244		1,563,208	
計		9,412,375		10,448,563	
他勘定振替高	※4	2,506		2,749	
期末仕掛品たな卸高		1,563,208		1,648,421	
当期製品製造原価		7,846,660		8,797,392	

(注)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。なお、原価差額は期末において売上原価とたな卸資産とに調整しております。</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 117,519千円</p> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 854,030千円 減価償却費 562,580千円 修繕費 93,384千円</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>試験研究費へ振替 2,506千円</p>	<p>1. 原価計算の方法 同左</p> <p>※2. 労務費には次のものが含まれております。</p> <p>賞与引当金繰入額 127,281千円</p> <p>※3. 経費の主な内訳</p> <p>外注加工費 921,969千円 減価償却費 603,082千円 修繕費 84,426千円</p> <p>※4. 他勘定振替高の内訳</p> <p>試験研究費へ振替 2,749千円</p>

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	2,657	41,115	3,100,000	1,350,296	4,613,068	△1,523	7,558,399
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩(注)					△664			664	—		—
圧縮記帳積立金の取崩					△498			498	—		—
特別償却準備金の積立(注)						3,476		△3,476	—		—
特別償却準備金の積立						5,201		△5,201	—		—
特別償却準備金の取崩(注)						△18,700		18,700	—		—
特別償却準備金の取崩						△12,505		12,505	—		—
別途積立金の積立(注)							900,000	△900,000	—		—
剰余金の配当(注)								△69,981	△69,981		△69,981
剰余金の配当								△59,983	△59,983		△59,983
役員賞与(注)								△11,650	△11,650		△11,650
当期純利益								1,185,947	1,185,947		1,185,947
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	△1,162	△22,528	900,000	168,023	1,044,332	—	1,044,332
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	1,494	18,586	4,000,000	1,518,320	5,657,400	△1,523	8,602,732

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (千円)	265,364	—	265,364	7,823,764
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩(注)				—
圧縮記帳積立金の取崩				—
特別償却準備金の積立(注)				—
特別償却準備金の積立				—
特別償却準備金の取崩(注)				—
特別償却準備金の取崩				—
別途積立金の積立(注)				—
剰余金の配当(注)				△69,981
剰余金の配当				△59,983
役員賞与(注)				△11,650
当期純利益				1,185,947
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△44,313	△4,437	△48,750	△48,750
事業年度中の変動額合計 (千円)	△44,313	△4,437	△48,750	995,581
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	216,614	8,819,346

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
					圧縮記帳積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	1,494	18,586	4,000,000	1,518,320	5,657,400	△1,523	8,602,732
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩					△1,494			1,494	-		-
特別償却準備金の積立						17,627		△17,627	-		-
特別償却準備金の取崩						△9,136		9,136	-		-
別途積立金の積立							1,000,000	△1,000,000	-		-
剰余金の配当								△119,967	△119,967		△119,967
当期純利益								1,455,043	1,455,043		1,455,043
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計 (千円)	-	-	-	-	△1,494	8,490	1,000,000	328,080	1,335,075	-	1,335,075
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,490,000	1,456,855	1,456,855	118,998	-	27,077	5,000,000	1,846,400	6,992,476	△1,523	9,937,808

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日 残高 (千円)	221,051	△4,437	216,614	8,819,346
事業年度中の変動額				
圧縮記帳積立金の取崩				-
特別償却準備金の積立				-
特別償却準備金の取崩				-
別途積立金の積立				-
剰余金の配当				△119,967
当期純利益				1,455,043
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△65,827	34,412	△31,414	△31,414
事業年度中の変動額合計 (千円)	△65,827	34,412	△31,414	1,303,661
平成20年3月31日 残高 (千円)	155,224	29,975	185,199	10,123,007

重要な会計方針

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 総平均法による原価法 (2) 商品・原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品・貯蔵品 同左 (2) 商品・原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8-50年 機械装置 4-8年 (2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については社内における利用可能期間(5年)による定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 8-50年 機械装置 4-8年 (追加情報) 法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益が36,707千円、経常利益及び税引前当期純利益が37,260千円減少しております。 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ11,650千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジを採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は先物為替予約であり、ヘッジ対象は主として外貨建予定取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 主として、「社内規程」に従い、外貨建の売上及び仕入契約の為替変動リスクをヘッジしております。原則として、外貨建の売掛金・買掛金及び成約高の範囲で行うこととしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が一致しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は8,823,783千円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第35期 (平成19年3月31日)	第36期 (平成20年3月31日)														
<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">706,627千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">177,741千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">173,659千円</td> </tr> </table> <p>2. _____</p> <p>※3. 期末日満期手形 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">63,774千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">102,334千円</td> </tr> </table>	売掛金	706,627千円	買掛金	177,741千円	未払金	173,659千円	受取手形	63,774千円	支払手形	102,334千円	<p>※1. 関係会社に対する主な資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">679,723千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">183,649千円</td> </tr> </table> <p>2. 偶発債務 債権流動化に伴う買戻義務額 130,300千円</p> <p>※3. _____</p>	売掛金	679,723千円	未払金	183,649千円
売掛金	706,627千円														
買掛金	177,741千円														
未払金	173,659千円														
受取手形	63,774千円														
支払手形	102,334千円														
売掛金	679,723千円														
未払金	183,649千円														

(損益計算書関係)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																								
<p>※1. 他勘定への振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失</td> <td style="text-align: right;">7,115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,207千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費 研究開発費は、988,107千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">34,331千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,644千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">735</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">10,519</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3,928</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,004千円</td> </tr> </table>	試験研究費	10,092千円	雑損失	7,115	計	17,207千円	受取配当金	34,331千円	建物	6,644千円	構築物	735	機械及び装置	10,519	車両運搬具	177	工具器具備品	3,928	計	22,004千円	<p>※1. 他勘定への振替高の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">試験研究費</td> <td style="text-align: right;">12,019千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">雑損失</td> <td style="text-align: right;">16,230</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28,250千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費 研究開発費は、971,721千円であり、一般管理費に含まれております。</p> <p>※3. 関係会社との取引に係る営業外収益の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">36,816千円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,993千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3,235</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,554</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">170</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,312</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,266千円</td> </tr> </table>	試験研究費	12,019千円	雑損失	16,230	計	28,250千円	受取配当金	36,816千円	建物	5,993千円	構築物	3,235	機械及び装置	5,554	車両運搬具	170	工具器具備品	1,312	計	16,266千円
試験研究費	10,092千円																																								
雑損失	7,115																																								
計	17,207千円																																								
受取配当金	34,331千円																																								
建物	6,644千円																																								
構築物	735																																								
機械及び装置	10,519																																								
車両運搬具	177																																								
工具器具備品	3,928																																								
計	22,004千円																																								
試験研究費	12,019千円																																								
雑損失	16,230																																								
計	28,250千円																																								
受取配当金	36,816千円																																								
建物	5,993千円																																								
構築物	3,235																																								
機械及び装置	5,554																																								
車両運搬具	170																																								
工具器具備品	1,312																																								
計	16,266千円																																								

(株主資本等変動計算書関係)

第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式	2	—	—	2
合計	2	—	—	2

(リース取引関係)

リース取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日) 及び当事業年度 (平成20年3月31日) における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第35期 (平成19年3月31日)	第36期 (平成20年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
賞与引当金 136,345	賞与引当金 161,424
未払社会保険料 15,679	未払社会保険料 18,952
未払事業税 30,192	未払事業税 47,602
退職給付引当金 731,168	退職給付引当金 700,497
役員退職慰労引当金 38,096	役員退職慰労引当金 45,738
施設会員権評価損 37,682	施設会員権評価損 37,682
その他 25,645	その他 16,129
繰延税金資産小計 1,014,810	繰延税金資産小計 1,028,025
評価性引当額 △47,653	評価性引当額 △42,569
繰延税金資産合計 967,156	繰延税金資産合計 985,456
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 1,026	特別償却準備金 18,584
特別償却準備金 12,756	その他有価証券評価差額金 106,536
その他有価証券評価差額金 151,716	繰延ヘッジ損益 20,573
繰延税金負債合計 165,499	繰延税金負債合計 145,694
繰延税金資産純額 801,657	繰延税金資産純額 839,762
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.5	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4
住民税均等割等 0.5	住民税均等割等 0.4
法人税額等の特別控除額 △4.7	法人税額等の特別控除額 △3.7
その他 △0.6	その他 △0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5

(1株当たり情報)

項目	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	882円17銭	1,012円58銭
1株当たり当期純利益金額(円)	118円63銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	145円54銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第35期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	第36期 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	1,185,947	1,455,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,185,947	1,455,043
期中平均株式数(株)	9,997,290	9,997,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

1. 代表取締役の変動(平成20年6月25日付の予定)

(1) 新任代表取締役候補

代表取締役社長 中地 俊朗 (現 東レ株式会社 参事 ケミカル事業部門長
兼ケミカル事業部長)

(2) 役付変更

代表取締役会長 光安 哲夫 (現 代表取締役社長)

2. その他の取締役の変動(平成20年6月25日付の予定)

(1) 役付変更

常務取締役 中島 直文 (現 取締役)

3. 監査役の変動(平成20年6月25日付の予定)

(1) 重任監査役候補

監査役(常勤) 曾田 義信

(2) 新任監査役候補

社外監査役(非常勤) 池辺 正規 (現 三井物産株式会社 化学品第一本部
機能性化学品部長)

(3) 退任予定監査役

社外監査役(非常勤) 秋田 大三郎

(4) 補欠監査役候補

永井 智 (現 東レ株式会社 関連事業本部主幹兼環境保安部主幹)

和田 高明 (現 三井物産株式会社 事業管理部生活産業事業管理室)

(注) 補欠監査役候補者両氏は、社外監査役の補欠候補者であります。

4. 全役員の役職および業務担当(平成20年6月25日付の予定)

(○印：新任役員および役付変更者、下線：担当変更部分)

○代表取締役会長 光安 哲夫
 ○代表取締役社長 中地 俊朗
 常務取締役 山村 悦治 ケミカル事業部門長、購買部門長
 常務取締役 張替 均 フレーバー事業部門長
 ○常務取締役 中島 直文 総務部門長、管理部門長、人事部門長、監査部担当
 取締役 片岡 正行 フレグランス事業部門長、フレグランス事業部長
 取締役 木村 道夫 生産部門長、研究開発部門長、品質保証部担当、安全・環境管理室担当
 取締役 中谷 修 社外取締役

監査役(常勤) 曾田 義信
 社外監査役(非常勤) 枘田 章吾
 ○社外監査役(非常勤) 池辺 正規

(2) 生産、受注及び販売の状況

① 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年比%
	金額	構成比%	金額	構成比%	
フレグランス	1,197,843	8.7	1,861,413	11.7	155.4
フレーバー	4,977,730	36.1	5,539,248	34.8	111.3
合成香料・ケミカル	7,617,180	55.2	8,501,416	53.5	111.6
合計	13,792,755	100.0	15,902,078	100.0	115.3

(注) 1. 金額は販売価格で表示しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

② 商品仕入実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における商品仕入実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年比%
	金額	構成比%	金額	構成比%	
フレグランス	289,370	5.8	307,922	8.0	106.4
フレーバー	3,417,979	67.9	2,399,857	62.2	70.2
合成香料・ケミカル	1,325,610	26.3	1,148,619	29.8	86.6
合計	5,032,959	100.0	3,856,399	100.0	76.6

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

③ 受注状況

前連結会計年度及び当連結会計年度における受注状況を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		
	受注高	受注残	受注高	受注残	
製品	フレグランス	1,275,123	47,060	1,469,305	75,577
	フレーバー	4,759,618	192,515	5,094,023	235,492
	合成香料・ケミカル	6,432,061	136,213	8,130,970	292,996
	小計	12,466,803	375,790	14,694,299	604,066
商品	フレグランス	391,298	14,101	387,701	13,010
	フレーバー	3,784,627	92,675	2,634,792	103,965
	合成香料・ケミカル	1,465,874	27,823	1,296,949	97,707
	小計	5,641,801	134,600	4,319,444	214,683
合計	18,108,605	510,390	19,013,743	818,749	

(注) 金額は販売価格で表示しております。

④ 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

(千円)

区別	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		前年比%	
	金額	構成比%	金額	構成比%		
製品	フレグランス	1,275,808	7.0	1,440,788	7.7	112.9
	フレーバー	4,768,961	26.2	5,051,046	27.0	105.9
	合成香料・ケミカル	6,444,458	35.5	7,974,187	42.6	123.7
	小計	12,489,228	68.7	14,466,023	77.3	115.8
商品	フレグランス	393,979	2.2	388,793	2.1	98.7
	フレーバー	3,797,401	20.9	2,623,502	14.0	69.1
	合成香料・ケミカル	1,496,210	8.2	1,227,065	6.6	82.0
	小計	5,687,591	31.3	4,239,361	22.7	74.5
その他	2,806	0.0	4,469	0.0	159.2	
合計	18,179,627	100.0	18,709,854	100.0	102.9	

(注) 1. 前連結会計期間及び当連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
大日本インキ化学工業株式会社	1,877,522	10.3	2,619,783	14.0

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 大日本インキ化学工業株式会社は、平成20年4月1日より「D I C株式会社」へ社名変更しております。